

平成27年度

事業報告書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

学校法人駒澤大学

平成27年度事業報告書

目 次

平成27年度 事業報告書について	P.	1
I. 法人の概要		
1. 建学の理念	P.	2
2. 沿革	P.	3
3. 設置する学校	P.	5
4. 所在地一覧	P.	6
5. 学生・生徒数	P.	6
6. 事務組織図	P.	8
7. 役員等の概要	P.	9
① 役員		
② 評議員		
8. 教職員数	P.	9
9. 施設等の概要	P.	10
II. 主な事業の概要		
【法人】		
1. 管理・運営関係	P.	11
【駒澤大学】		
1. 管理・運営関係	P.	11
2. 学部・学科等の改組および学則変更	P.	12
3. 教育・研究関係	P.	12
4. 学生支援関係	P.	14
5. 施設設備等の整備	P.	15
6. 地域社会との連携および貢献	P.	16
【苫小牧駒澤大学】		
1. 管理・運営関係	P.	17
2. 教育・研究関係	P.	17
3. 学生支援関係	P.	18
4. 施設設備等の整備	P.	18
5. 地域社会との連携および貢献	P.	18
【駒澤大学高等学校】		
1. 管理・運営関係	P.	18
2. 教育関係	P.	18
3. 生徒支援関係	P.	19
4. 地域社会との連携および貢献	P.	19
【駒澤大学附属苫小牧高等学校】		
1. 管理・運営関係	P.	19
2. 教育関係	P.	19
3. 生徒支援関係	P.	19
4. 施設設備等の整備	P.	19
III. 財務の概要		
1. 平成27年度 財務の概要		
(1) 資金収支計算書	P.	20
(2) 活動区分資金収支計算書	P.	21
(3) 事業活動収支計算書	P.	22
(4) 貸借対照表	P.	23
(5) 決算の概要	P.	24
2. 過去5年間の推移		
(1) 資金収支計算書の推移	P.	27
(2) 事業活動収支(消費収支)計算書の推移	P.	28
(3) 貸借対照表の推移	P.	29
(4) 主な財務比率比較	P.	31

平成27年度 事業報告書について



理事長 須川 法昭

学校法人駒澤大学は、「学林（旃檀林）」に遡れば、420年以上に及ぶ長い歴史と豊かな伝統を持っております。

本法人の建学の理念は「仏教の教義並びに曹洞宗立宗の精神」にあり、仏教の教えと禅の精神を現代教育・研究に活かしていくことを基本とし、これに基づいた教育・研究活動を実践しております。

一方、我が国の社会環境は、少子高齢化の進行、グローバル化の進展に加え、首都圏と地方の格差拡大、経済状況の先行き不透明といった要素が顕在化し、これらに対応する人材の育成を担う教育機関に求められる役割は重要性を増すばかりです。

このような社会の要請に応えるべく、本法人においては、中・長期経営計画の礎となる「学校法人駒澤大学施策体系（平成26年度～平成29年度）」に基づき、法人全体の組織運営体制の強化や政策策定機能の整備、経営機能の強化等を進めております。さらに「学校法人駒澤大学施策体系」を事業化した「学校法人駒澤大学中期事業計画」を策定し、これらを着実に実行することで本法人の安定的な経営基盤を確立してまいります。

本事業報告書では「学校法人駒澤大学 平成27年度事業計画書」に掲載した、本法人の主な事業計画の実施状況等についてご報告いたします。各事業の詳細につきましては、学校法人駒澤大学の主な事業の概要（平成27年度）をご覧ください。

駒澤大学においては、「駒澤大学開校130周年記念棟」の新築工事に着手しました。平成29年12月の高層棟の竣工、平成30年5月の低層棟の竣工に向け、建設を着実に進めてまいります。また、法人全体においても教育・研究環境のさらなる充実を図っていく所存です。

本法人では、全教職員が一丸となり、社会的責任と使命を果たすべく今後も努力してまいります。

I. 法人の概要

1. 建学の理念

駒澤大学は「仏教」の教えと「禅」の精神を建学の理念、つまり教育・研究の基本とする大学です。

仏教は、物事の本質の洞察に基づいて、あらゆるものを大切に扱う心を教えてくれます。仏教では、この洞察を「智慧」、この心を「慈悲」と言います。駒澤大学は、さまざまな学問を深く広く探求することをとととして、智慧を磨き慈悲の心を育みながら自己を陶冶（とうや）し成長していく場です。

この智慧と慈悲による自己形成を目指す仏教のいとなみを、禅では「修」（修行）といい、その理想の姿「証」（悟り）と言います。曹洞宗の開祖・道元禅師は、理想の「証」は彼方にあるのではなく、私たちの日々のいとなみである「修」の中にこそ活きている、と説かれ、それを「修証一等」（修行と悟りは一体である）という言葉で示されました。

この禅師の教えを大学の教育・研究の理想的なあり方として簡潔に表現したのが、「行学一如」です。それは、大学では自己形成を目指す「行」と、学問研究である「学」とは一体であるという意味であり、それが建学の理念を表わす言葉として用いられてきたのです。

駒澤大学における「行」とは、仏教の高い倫理観のもと、学問研究を自らの血と肉とする作業であり、それがそのまま本当の「学」ということなのです。こうして形成されていく自己は、卒業後も実社会のなかで、より広い慈悲の心とより高い智慧を求め、常に新たな学びをつづけていくはずで、この絶えざる自己形成こそが、駒澤大学が掲げる理想の学びなのです。



2. 沿革

(平成28年3月31日現在)

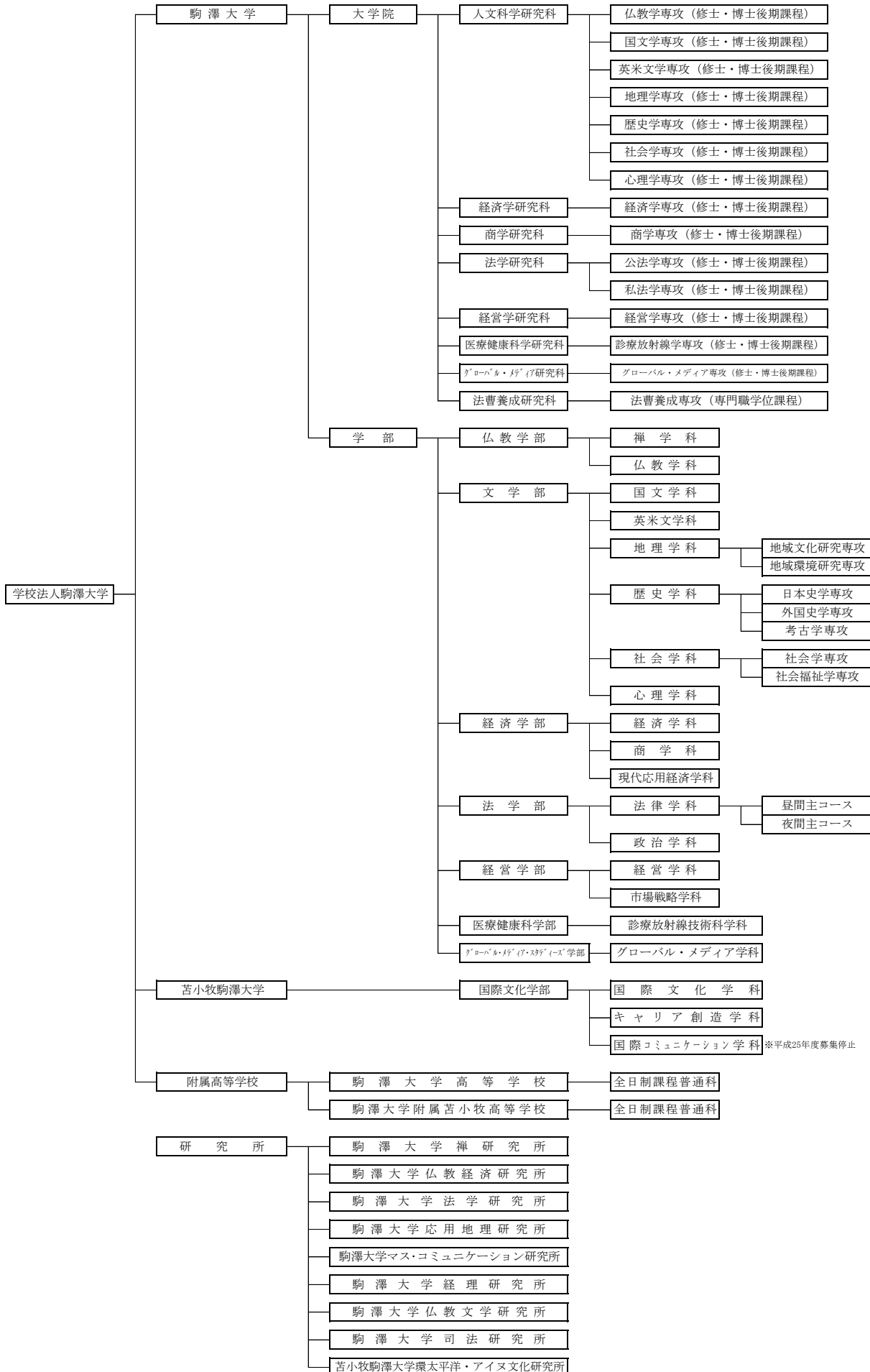
文禄元年 (1592年)	江戸駿河台吉祥寺境内に「学林」設立
明暦 3年 (1657年)	吉祥寺駒込に移転 中国の名僧・陳道栄が「旃檀林」と命名
明治 8年 (1875年)	「曹洞宗専門学本校」を青松寺獅子窟学寮内に開校
明治 9年 (1876年)	曹洞宗専門学本校を駒込吉祥寺に移して旃檀林と合併
明治15年 (1882年)	麻布北日ヶ窪に校舎を新築して移転、10月15日に校名を「曹洞宗大学林専門学本校」とし、本学の開校記念日とする。
明治23年 (1890年)	「曹洞宗大学林」と改称
明治37年 (1904年)	専門学校令による大学として認可
明治38年 (1905年)	校名を「曹洞宗大学」と改称
大正 2年 (1913年)	大学を現在の駒沢 (旧東京府荏原郡駒澤村) の地に移転
大正14年 (1925年)	大学令による大学として認可、「駒澤大学」と改称
昭和23年 (1948年)	駒澤大学高等学校を設置
昭和24年 (1949年)	学制改革により新制大学に移行 仏教学部、文学部、商経学部の3学部9学科で再スタート
昭和25年 (1950年)	駒澤短期大学仏教科第2部を設置
昭和26年 (1951年)	学校法人令による学校法人駒澤大学に組織変更
昭和27年 (1952年)	駒澤大学商経学部に第2部を設置 駒澤大学大学院人文科学研究科を設置
昭和36年 (1961年)	駒澤エックス線技師学校創設
昭和37年 (1962年)	駒澤短期大学に国文科・英文科を増設
昭和39年 (1964年)	駒澤大学法学部を設置 北海道教養部、駒澤大学附属岩見沢高等学校・苫小牧高等学校を設置
昭和40年 (1965年)	岩見沢駒澤短期大学国文科、苫小牧駒澤短期大学国文科・英文科を設置
昭和41年 (1966年)	駒澤大学商経学部第1部・第2部を経済学部第1部・第2部に名称変更し、商学科を増設 駒澤大学大学院も昭和41年 (1966年) から約10年の間に12専攻に
昭和42年 (1967年)	駒澤大学文学部に地理学科・歴史学科を増設 駒澤短期大学に放射線科を増設 苫小牧駒澤短期大学に食物栄養科を増設
昭和44年 (1969年)	駒澤大学経営学部を設置
昭和46年 (1971年)	駒澤大学法学部と経営学部に第2部を増設
昭和47年 (1972年)	駒澤大学法学部に政治学科を増設
昭和57年 (1982年)	駒澤大学開校100周年
平成元年 (1989年)	苫小牧駒澤短期大学を駒澤大学苫小牧短期大学に改称 岩見沢駒澤短期大学廃止
平成 4年 (1992年)	「学林」設立以来400年を迎える
平成 8年 (1996年)	駒澤短期大学に専攻科を設置
平成10年 (1998年)	駒澤大学文学部に心理学科を増設 苫小牧駒澤大学開校、国際文化学部国際文化学科を設置 駒澤大学高等学校開校50周年
平成11年 (1999年)	北海道教養部廃止
平成12年 (2000年)	駒澤大学経済学部・法学部で昼夜開講制実施

平成14年（2002年）	駒澤大学開校120周年 経営学科で昼夜開講制実施 苫小牧駒澤大学国際文化学部国際コミュニケーション学科を増設
平成15年（2003年）	駒澤大学医療健康科学部診療放射線技術科学科を設置 駒澤大学苫小牧短期大学廃止
平成16年（2004年）	駒澤大学大学院法曹養成研究科（法科大学院）を設置 駒澤大学附属岩見沢高等学校・苫小牧高等学校開校40周年
平成18年（2006年）	駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部グローバル・メディア学科を設置
平成19年（2007年）	駒澤大学経済学部現代応用経済学科を増設 駒澤大学大学院医療健康科学研究科診療放射線学専攻修士課程を設置 苫小牧駒澤大学開校10周年
平成20年（2008年）	駒澤大学経営学部市場戦略学科を増設
平成21年（2009年）	駒澤短期大学廃止
平成22年（2010年）	駒澤大学大学院医療健康科学研究科診療放射線学専攻博士後期課程を設置
平成24年（2012年）	駒澤大学開校130周年（平成25年駒沢移転100年） 駒澤大学附属岩見沢高等学校生徒募集停止
平成25年（2013年）	駒澤大学大学院グローバル・メディア研究科グローバル・メディア専攻修士課程を設置 苫小牧駒澤大学国際文化学部キャリア創造学科を設置 苫小牧駒澤大学国際文化学部国際コミュニケーション学科学生募集停止
平成26年（2014年）	駒澤大学附属岩見沢高等学校廃止
平成27年（2015年）	駒澤大学大学院グローバル・メディア研究科グローバル・メディア専攻博士後期課程を設置

3. 設置する学校

学校法人駒澤大学 教育機構図

(平成28年3月31日現在)



4. 所在地一覧

大 学	駒 澤 大 学	
	駒 沢 キ ャ ン パ ス	東京都世田谷区駒沢1-23-1
	深 沢 キ ャ ン パ ス	東京都世田谷区深沢6-8-18
	玉 川 キ ャ ン パ ス	東京都世田谷区宇奈根1-1-1
	苫 小 牧 駒 澤 大 学	北海道苫小牧市錦岡521-293
高 等 学 校	駒 澤 大 学 高 等 学 校	東京都世田谷区上用賀1-17-12
	駒 澤 大 学 附 属 苫 小 牧 高 等 学 校	北海道苫小牧市美園町1-9-3

厚生施設：駒澤大学野尻寮（長野県上水内郡）・駒澤大学富浦セミナーハウス（千葉県南房総市）

5. 学生・生徒数

【駒澤大学】

（平成27年5月1日現在）（人）

学部・学科・専攻		入学定員	収容定員	学生数	備考	
仏教	禪	75	330	374	※平成26年度入試から学部として採用	
	仏教	105	462	519		
	小計	180	792	893		
文	国文	125	550	552		
	英米文	125	550	645		
	地理	地域文化研究	65	286		300
		地域環境研究	60	264		277
	歴史	日本史学	90	376		434
		外国史学	65	272		306
		考古学	35	146		191
	社会	社会学	60	264		279
		社会福祉学	80	344		377
	心理	80	352	361		
	小計	785	3,404	3,722		
経済	経済	340	1,468	1,666	※平成26年度収容定員変更	
	商	240	1,008	1,137	※平成26年度収容定員変更	
	現代応用経済	150	590	661		
	小計	730	3,066	3,464		
法	法律	昼間主コース	300	1,260	1,453	
		夜間主コース	150	600	623	
	政治	200	840	951		
小計	650	2,700	3,027			
経営	経営	330	1,386	1,569		
	市場戦略	180	756	859		
	小計	510	2,142	2,428		
医療	診療放射線技術科	60	250	255		
GMS※	グローバル・メディア	300	1,230	1,431		
合計		3,215	13,584	15,220		

※GMS＝グローバル・メディア・スタディーズ

【駒澤大学大学院】

(人)

課程	研究科	専攻	入学定員	収容定員	学生数	備考
修士課程	人文科学研究科	仏教学専攻	20	40	25	
		国文学専攻	5	10	3	
		英米文学専攻	5	10	3	
		地理学専攻	5	10	4	
		歴史学専攻	15	30	22	
		社会学専攻	5	10	9	
		心理学専攻	10	20	18	
	小計	65	130	84		
	経済学研究科	経済学専攻	10	20	4	
	商学研究科	商学専攻	15	30	11	
	法学研究科	公法学専攻	5	10	2	
		私法学専攻	5	10	0	
	小計	10	20	2		
	経営学研究科	経営学専攻	10	20	10	
医療健康科学研究科	診療放射線学専攻	14	28	11	※平成26年度収容定員変更	
グローバル・メディア研究科	グローバル・メディア専攻	10	20	12		
計		134	268	134		
博士後期課程	人文科学研究科	仏教学専攻	5	15	14	
		国文学専攻	2	6	0	
		英米文学専攻	2	6	1	
		地理学専攻	2	6	0	
		歴史学専攻	6	18	5	
		社会学専攻	2	6	0	
		心理学専攻	2	6	0	
	小計	21	63	20		
	経済学研究科	経済学専攻	2	6	0	
	商学研究科	商学専攻	2	6	1	
	法学研究科	公法学専攻	2	6	0	
		私法学専攻	2	6	0	
	小計	4	12	0		
経営学研究科	経営学専攻	2	6	2		
医療健康科学研究科	診療放射線学専攻	3	9	3		
グローバル・メディア研究科	グローバル・メディア専攻	3	3	1	※平成27年度開設	
計		37	105	27		
専門職学位課程	法曹養成研究科	法曹養成専攻	36	108	32	
大学院 合計			207	481	193	

【苫小牧駒澤大学】

(人)

学部・学科	入学定員	収容定員	学生数	備考	
国際文化	国際文化	75	300	126	
	国際コミュニケーション	-	-	28	※平成25年度募集停止
	キャリア創造	75	300	36	
合計	150	600	190		

【附属高等学校】

(人)

学校名	課程	入学定員	収容定員	生徒数	備考
駒澤大学高等学校	全日制普通科	500	1,500	1,567	※平成26年度収容定員変更
駒澤大学附属苫小牧高等学校	全日制普通科	280	860	688	
附属高等学校 合計		780	2,360	2,255	

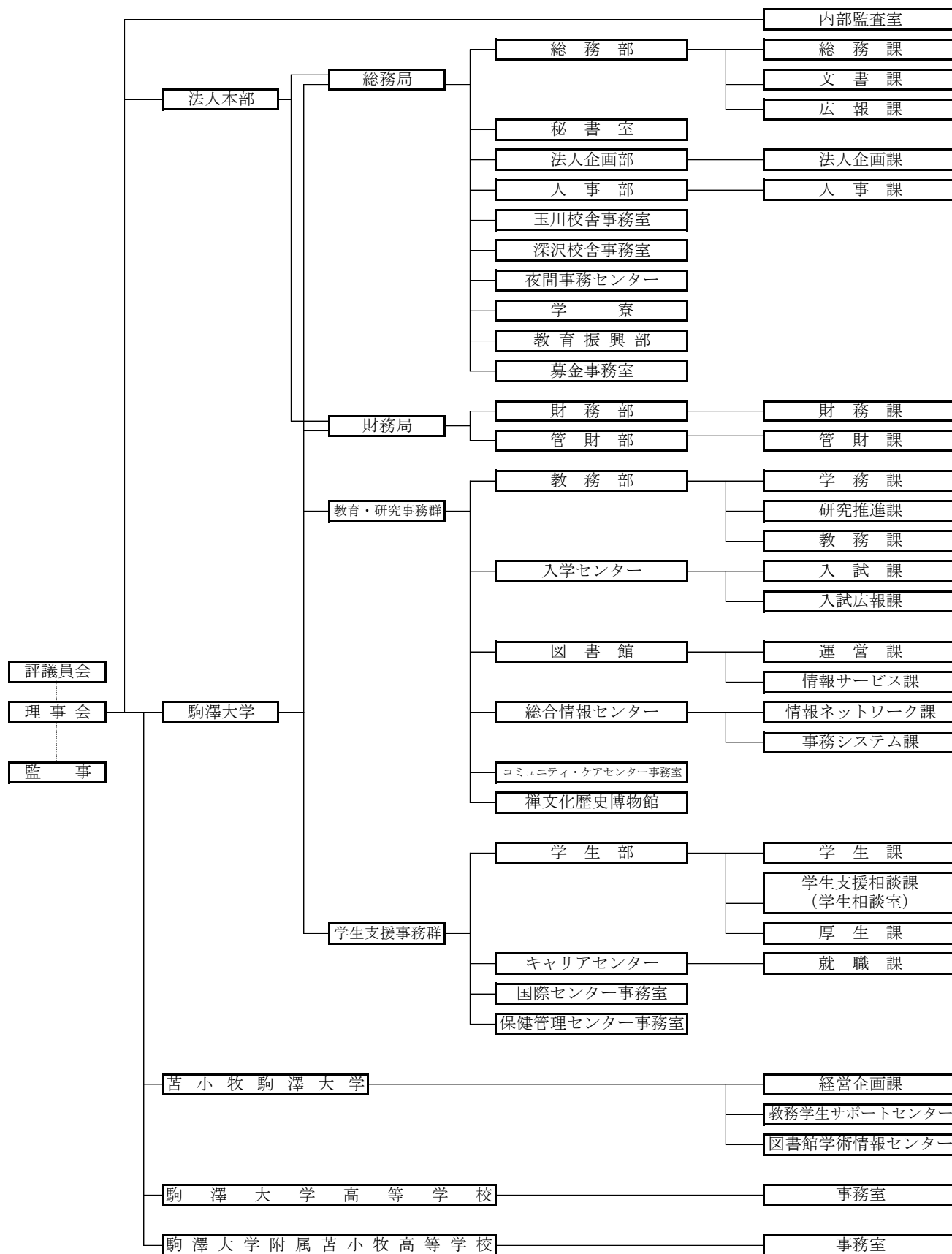
(人)

法人全体	4,352	17,025	17,858
------	-------	--------	--------

※入学定員に編入学・再入学は含まない。

6. 事務組織図

(平成27年5月1日現在)



7. 役員等の概要

(平成27年度)

①役員

理事 13人

	氏名	就任日		氏名	就任日		氏名	就任日
理事長	須川法昭	H22.10.21	執行理事	川波和章	H26.4.1	理事	貫井洋	H27.4.1
理事	池田魯參	H25.4.23	執行理事	澤口洋一	H26.4.1	理事	瀬尾育式	H27.4.1
理事	廣瀬良弘	H25.4.1	理事	千葉省三	H24.10.24	理事	稲垣良正	H25.4.1
執行理事	桑田禮彰	H25.4.1	理事	坂野浩道	H20.11.17			
執行理事	久保田昌希	H25.4.1	理事	金子清学	H27.8.1			

監事 3人

	氏名	就任日
常勤監事	服部彰	H21.4.23
監事	龍谷顯孝	H22.12.17
監事	久野雅寛	H22.12.17

②評議員 40人

(寄附行為選任条文)		
第25条第1項第1号	教職員のうちから選任	(20人)
第25条第1項第2号	同窓生のうちから選任	(4人)
第25条第1項第3号	学生・生徒の保護者又は保証人のうちから選任	(2人)
第25条第1項第4号	理事のうちから選任	(10人)
第25条第1項第5号	学識経験者のうちから選任	(4人)

8. 教職員数

平成27年度学校別教職員数

(平成27年5月1日現在) (人)

		合計	法人・ 駒澤大学	苫小牧 駒澤大学	駒澤大学 高等学校	駒澤大学附属 苫小牧高等学校
教 職 員	教授	241	229	12		
	准教授	66	59	7		
	講師	34	33	1		
	助教	3	3	0		
	助手	3	3	0		
	教諭	106			63	43
	計	453	327	20	63	43
	職員	235	203	17	8	7
	専任教職員合計	688	530	37	71	50
	兼任教員	819	744	23	37	15
合計	1,507	1,274	60	108	65	

9. 施設等の概要

(平成27年度末)

キャンパス名等	所在地	面積		適用
		土地(㎡)	建物(㎡)	
○駒澤大学				
駒沢キャンパス	東京都世田谷区 駒沢1-23-1	51,922.65	82,257.68	本館、教場、図書館、研究館、禅文化歴史博物館、学生会館等
玉川キャンパス	東京都世田谷区 宇奈根1-1-1	50,333.38	19,773.27	第一体育館、第二体育館、弓道場、TOP駒大(部室棟)、駒Dining(食堂)、教場、事務室等
深沢キャンパス	東京都世田谷区 深沢6-8-18	14,052.46	14,961.24	教場、アカデミーホール等
法科大学院	東京都世田谷区 駒沢2-12-5	900.91	3,363.32	
学生会館246	東京都世田谷区 駒沢1-17-18	712.04	2,025.03	
コミュニティ・ケアセンター	東京都世田谷区 駒沢4-17-13	159.11	468.87	
国際交流館	東京都世田谷区 深沢2-10-15	2,528.97	390.06	
仏教研修館	東京都世田谷区 深沢2-10-16		2,434.09	
祖師谷グラウンド	東京都世田谷区 上祖師谷2-8-30	17,203.63	2,277.26	祖師谷寮
厚木グラウンド	神奈川県厚木市 飯山4569	84,889.02	-	
富浦セミナーハウス	千葉県南房総市 富浦町多田良1254-5	20,392.34	3,000.56	
野尻寮	長野県上水内郡 信濃町野尻24-1	5,782.99	1,137.91	
○苫小牧駒澤大学				
—	北海道苫小牧市 錦岡521-293	100,000.00	21,699.17	
○駒澤大学高等学校				
—	東京都世田谷区 上用賀1-17-12	13,954.27	13,290.92	
○駒澤大学附属苫小牧高等学校				
—	北海道苫小牧市 美園町1-9-3	86,158.02	20,027.63	
合計		448,989.79	187,107.01	

Ⅱ. 主な事業の概要

【法人】

1. 管理・運営関係

①法人組織運営体制の強化推進

平成25年度の学校法人駒澤大学寄附行為変更後の執行体制を検証し、法人組織の管理運営能力や情報共有体制を強化する法人組織運営体制について検討しました。

②法人経営機能の強化推進

「学校法人駒澤大学施策体系」を事業化した「学校法人駒澤大学中期事業計画」を策定しました。また、平成27年度からの「財政健全化期」にあたり、財務分析機能を強化し、収入の多様化、経費の抑制に努めながら、法人全体の財政健全化を図りました。

③法人全体の内部質保証体制の強化推進

- ・法人全体の内部質保証体制の構築のため、事業計画と予算計画を連動させた政策評価体制および外部評価制度の導入について検討しました。
- ・中期監査計画に基づき、平成27年度の定期監査を実施するとともに、過年度のフォローアップ監査を実施しました。
- ・監事、公認会計士および内部監査室との情報共有により、学校法人駒澤大学の有効かつ効率的な監査を実現し、ガバナンスおよび内部統制の強化を図り、社会の要請に対する法人の責務を果たしました。

④新会計基準への対応

平成27年度からの学校法人会計基準改正に伴い、法人全体に改正内容の周知を図り、新会計基準に対応した予算書・決算書を作成しました。

⑤岩見沢（山林）の売却

附属岩見沢高等学校の閉校に伴い、岩見沢市内に所有していた山林を売却しました。

【駒澤大学】

1. 管理・運営関係

①大学のブランド構築

ブランド構築の取組みとして、大学広報誌「駒澤大学LINK」の発行、「教員コメンテーター・ガイドブック」の発行、ホームページ・Facebook等からの情報発信力を強化し、新聞広告・雑誌等のメディアも利用して広報活動を展開しました。また、「大学ポートレート（私学版）」により、大学全体の教育・研究に係る情報を公開しました。

②新たな教学マネジメントの具体化推進

「学校法人駒澤大学施策体系」に基づく、本学の特色を活かした教学マネジメントについて検討を行い、教務部にIR係を設置しました。

③事務組織機能の強化推進

内外からの様々なニーズへの即応体制を強化することを目的とし、教務部、学生部、図書館の各事務組織の改編を行いました。

④教職員養成

教職員の人材養成並びに職能開発を目的に、学内において、新入職員研修、昇任時研修、管理職研修、監督職研修、中堅職員研修のほか、全職員を対象とした職員研修会、業務研修成果発表会、情報セキュリティー研修を実施しました。また、学外においては、宗門関係学校教職員研修会、日本私立大学連盟、私立大学情報教育協会、日本学生支援機構、筑波大学研究センター、大学セミナーハウス等で開催される研修に参加しました。

⑤資産運用

中・長期的な経営基盤の安定化を図ることを目的にし、資金運用方針に基づいた適切な資産運用を行い、健全性について確実な検証を実施しました。

⑥補助金獲得に関する取組み

文部科学省や日本私立学校振興・共済事業団等からの補助金事業に対し、学内連携による情報収集を強化し、補助金獲得を目指しました。

⑦経費削減に関する取組み

消費税率の引上げに伴う物品等の調達価格高騰を踏まえ、物品等または役務の調達の透明性を高め、併せて合理的かつ経済的な発注・契約の実行を目的として設置した調達部会等をとおり、調達の妥当性および経費削減に努めました。

⑧募金事業

「駒澤大学開校130周年記念棟建設基金」の募金趣意書（第3回）を同窓生、教職員、企業、曹洞宗宗門関係者等に発送しました。

⑨学内防火・防災の強化

- ・台風等突発的な自然災害の発生時に臨時対策本部会議を開催し、迅速かつ的確な情報の提供に努めました。
- ・首都圏における大規模地震災害の確率が高まっていることから、避難行動における初動体制強化を目的にし「緊急地震速報システム」を設置しました。
- ・火災、地震、その他の災害時に学生・教職員が身の安全を図れるよう、「防火・防災マニュアル」の見直しを検討するとともに、防火・防災訓練や実践的な自衛消防訓練を実施しました。

⑩学費の見直し

平成28年度入学生の学費（入学金・授業料等）を改定するとともに、新たに「教育充実費」を設け、より一層の教育環境の充実を図ることにしました。

2. 学部・学科等の改組および学則変更

①新入学定員の増加並びに編入学定員の減員申請

経営改善と学生募集活動上の効果創出を目的にし、現行編入学制度改善の一環として、編入学定員を大学全体の新入学定員に振替えをし、平成28年度から新入学定員を100人増とする手続きを行いました。

3. 教育・研究関係

①新教育課程の検証

新教育課程について、さらなる発展を図るため、システム改善も含めた検証を実施しました。

②学士課程教育の充実化推進

「学校法人駒澤大学施策体系」に基づく「丁寧な教育」、「厚みのある教育」による「育成支援型教育制度」を具体化するため、「建学の理念に基づく、本学の特色を活かした新たな教育課程」の検討を行いました。

③大学院改革の推進

「大学院改革委員会」において、大学院改革の方向性や中・長期的なビジョンの策定を推進し、大学院の活性化および高度化について検討しました。

④正課外教育の充実化推進

正課外教育について実態を調査し、「学校法人駒澤大学施策体系」に基づく「育成支援型教育制度」の一環として「厚みのある教育」の充実化について検討しました。

⑤FD推進活動の強化推進

FD推進委員会を定期的で開催するとともに、委員会内の小委員会において、FDニューズレター発行、新規採用教員オリエンテーション、入学前教育、ワーキンググループ（a：研修会等、b：授業アンケート等、c：公開授業等）に取り組み、学内外に広く周知して組織的な教育の質向上を図りました。



【FD 研修会の様子】

⑥研究活動支援の強化推進

研究活動全般の支援体制を強化し、活性化を図ることを目的にし、教務部組織を再編成のうえ、「研究支援課」を設置しました。また、研究費による物品調達の効率化並びに適切性の確保を推進するため、「WEB調達システム」を導入し、新たに検収窓口を設置しました。

⑦産官学連携の推進

産官学連携による受託研究、学外共同研究、奨学研究寄付、寄付講座といった研究分野の外部資金の応募を支援し、外部資金獲得を推進しました。

⑧教育環境の維持・推進

- ・授業環境の改善を図るために導入した受講予約制を積極的に活用し、授業運営上の質保証を図りました。
- ・課題授業（e-ラーニング、補講の仕組みを利用しての対面授業、従来の紙によるレポート提出、「C-learning」）について、授業ごとに希望する形態での実施を推進しました。
- ・WEB採点入力の効率化を推進し、採点過誤の防止に努めました。

⑨国際交流の推進・充実

- ・国際感覚と国際性の向上を目指す学生を支援するため、国際交流協定校への交換留学生の派遣および認定校留学に関わる様々な支援、協定校への夏季・春季の短期語学セミナーを実施しました。
- ・オーストラリア・クィーンズランド大学から多くの短期留学生を受け入れる第27回駒澤大学来日プログラムでは、ホームステイ等を通じて日本文化に接する機会を提供しました。



【第27回来日プログラムの様子】

- ・海外留学を目指す学生を支援するため、留学に関する様々な情報を提供する「海外研修・留学フェア2015」を開催しました。
- ・語学力を強化するための「TOEFL®/TOEIC®課外講座」「毎日学べる英会話」など様々な企画を実施しました。
- ・世田谷6大学および世田谷区との間で、在籍管理や海外危機管理等の国際交流に関する情報交換を行いました。

⑩外国人留学生の支援充実

私費外国人留学生の授業料減免により、修学を経済的に支援しました。

⑪図書館サービスの質向上

- ・図書館来館者に対する、さらなる「サービスの質的向上」を目指し、図書館組織を再編成しました。
- ・新たに「駒澤大学学習支援員制度」を創設し、ライブラリー・アドバイザー（LA）を配置しました。LAにより、学生が調査・研究する際の学修支援を行いました。
- ・研究支援・社会貢献を目的とした、貴重書、紀要・論集、博士論文の電子化、電子公開を推進しました。
- ・非来館型のサービス（オンラインサービス）の強化を図りました。
- ・「世田谷6大学コンソーシアム」、「佛教図書館協会コンソーシアム」に参加し、他大学図書館との連携を図りました。

⑫学生募集・広報活動

- ・出願をインターネットからの手続きに一本化し、インターネット出願併願割引制度導入や受験生サイトの充実化を図り、利便性の向上に努めました。
- ・大学進学サイトやスマートフォン企画等による多角的な広報活動を展開しました。
- ・首都圏を中心としたターゲット校への訪問のほか、模擬授業への本学教員の派遣を行いました。
- ・多様化する進学ガイダンスの需要に応えるよう、進学アドバイザーのレベル向上と制度の充実を図りました。
- ・オープンキャンパスや高等学校教員説明会の来場者の満足度を向上させる企画の充実に取り組みしました。



【オープンキャンパスの様子】

- ・各地の高等学校に勤務するOB・OG教員と緊密な連携を保ち、日本全国から優秀な受験生確保を目指しました。

4. 学生支援関係

①学生支援の強化

- ・学生の修学、日常生活に関わる支援や相談体制の機能拡大並びに充実を図ることを目的にし、学生部組織の再編を行い、新たに学生支援相談課を設置しました。
- ・総合相談窓口を設置し、様々な相談に対し、適切な連携により対応担当部署へ導く体制を確立しました。
- ・障がい学生に対する総合的な支援体制を検討しました。
- ・学生の課外活動等における事件や事故に即応する危機管理マニュアルの整備に取り組みしました。

②奨学金制度の充実

- ・学業奨励・経済支援の学内奨学金や、日本学生支援機構奨学金、地方公共団体・民間団体および曹洞宗関係奨学金といった学外奨学金により、優秀な学生の受入れと経済的困窮による学生の支援を行いました。
- ・全学部統一日程入試奨学金の採用枠を200人に拡大しました。

③就職支援・キャリア支援

- ・低学年から段階的に将来の就職への意識を向上させ、社会人としての基礎能力を向上させることを目的にし、様々な取組みを実施しました。初年次からのキャリアを学ぶ講座やグループワークの実施、2年次からのインターンシップ実施等により、自らのキャリアプランを描く能力を涵養しました。
- ・「学校法人駒澤大学施策体系」に基づき、就職支援（キャリア・サポート）体制のさらなる充実化を図るための施策を検討しました。
- ・キャリア・就職支援のための試験対策講座のさらなる充実にも努め、アナウンサーや航空業界の就職支援講座も新たに開設しました。
- ・各学部と連携して進路実態を把握し、就職実績（業界別等）の分析結果を共有し、学部の特色を活かした進路先の開拓に繋げるとともに、就職率の向上に取り組みしました。

- ・合同企業説明会の開催、「就活集中セミナー」等の各種セミナーの実施、インターンシップの実施、就職対策特別講座やSPI対策等の各対策講座による多様な支援により、就職率の向上を図りました。



【合同企業説明会の様子】

④教育後援会との連携推進

学生の保証人（ご父母等）を会員とする教育後援会との連携を推進しました。大学の近況と学業・就職・学生生活の様子などの報告・相談のために、全国で「教育懇談会」を実施したほか、「教育後援会会報」（年3回）の発行、ホームページの充実等により、大学に対する教育満足度の向上を図りました。

⑤同窓会との連携推進

全国58支部を擁する同窓会との連携を推進し、「同窓会教育研究活動奨学金」による在校生の支援を行いました。また、同窓会との連携により、ホームカミングデーを開催し、同窓生・在校生・教職員の交流と結束を図りました。

5. 施設設備等の整備

①駒澤大学開校130周年記念棟建設

駒澤大学開校130周年記念棟建設地の6号館・軽食堂パオの解体を行った後、駒澤大学開校130周年記念棟新築工事に着手しました。また、キャンパス整備計画に基づき、正門守衛室を解体し、新たに正門守衛所を建設しました。



【駒澤大学開校130周年記念棟完成予想図】

②建物・建物附属設備の維持管理並びに修繕・整備（省エネルギー化推進）

老朽化、経年劣化に伴う各建物附属設備の修繕・整備・更新事業では、禅研究館の既存空調機更新・坐禅堂空調機新設および玉川キャンパス第一体育館地下格技室（3室）空調機新設を実施し、併せて省エネルギー化も推進しました。また、図書館エレベーター・禅文化歴史博物館車椅子リフト・駒沢キャンパス監視カメラを更新し、設備環境の改善を図りました。

③キャンパスの安全対策とバリアフリー化推進

- ・玉川校舎のバリアフリー化のため、エレベーター設置工事を行いました。併せて、老朽化しているトイレ改修・屋上防水・庇落下防止対策工事を行いました（平成28年度完了予定）。
- ・駒沢キャンパスの安全対策として、禅文化歴史博物館の外壁落下対策の足場を設置しました。

④学内ネットワークリプレイス

学内ネットワーク「KOMAnet」のネットワーク機器リプレイスを行いました。利便性向上、セキュリティー強化、無線LANエリアの拡大を図りました。

⑤4号館PC教場リプレイス

PC教場のリプレイスにより、教育環境の改善を図りました。

⑥図書館閲覧机・椅子リニューアル

図書館の閲覧机・椅子をリニューアルし、教育・研究環境の改善を図りました。



【リニューアルした図書館閲覧机・椅子】

運営している「せたがやeカレッジ」を通じ、区民や全国に向けてインターネットを利用した文化創造型の生涯学習サービスの充実に努めました。

③法科大学院による無料法律相談等の実施

法科大学院と第一東京弁護士会との協定による無料法律相談や市民ロースクール等を実施し、地域との連携を図りました。

④コミュニティ・ケアセンターの地域援助

- ・個人や家族、地域社会が抱える様々な“こころ”の問題に対して、カウンセリング等の各種心理療法を使って心理援助を行いました。
- ・地域社会への貢献を目的として、講演や公開講座を開催しました。

⑤図書館の一般開放

地域の方を始めとした一般利用者にも図書館利用公開を行い、地域社会貢献に努めました。

⑥禅文化歴史博物館

- ・東京都選定歴史的建造物としての景観を保存し、本学の特色を活かした禅文化と歴史をテーマにした資料展示を推進しました。
- ・年2回の企画展と関連する禅博セミナー（講演会）、一般・学生向けの体験セミナーおよび「大本山總持寺遠忌報恩参拝ツアー」等、仏教・禅の文化の理解を深める企画を開催しました。



【大本山總持寺遠忌報恩参拝ツアーの様子】

6. 地域社会との連携および貢献

①生涯学習の推進

- ・公開講座（仏教や文学・歴史・社会的なテーマに即した講義）を春季・秋季に各8回開催しました。
- ・日曜講座（坐禅と講義）を駒沢キャンパス内の坐禅堂で開催し、地域住民に本学の特色を広く周知しました。
- ・健康づくり教室（ジョギング・成人体操・ジュニア体操・武道＜空手道＞）を玉川キャンパスで年3期開催しました。
- ・生涯学習の重要性増加に伴い、聴講生・科目等履修生の出願者増を図るため、ホームページで募集要項を公開するとともに、郵送での受付にも対応し、出願しやすい環境の整備に努めました。

②せたがやeカレッジへの参画

世田谷区教育委員会と区内の5大学が協働で

【苫小牧駒澤大学】

1. 管理・運営関係

①大学運営上の基本方針策定

建学の理念である「行学一如」に基づいた本学の教育理念の策定および3大ポリシーの策定に向けた作業に取り組みました。また、事務組織を改編し、学生サービスの向上と業務の効率化に努めました。

②経常経費の抑制

経費見直しを実施し、支出抑制に努めました。

③職員の職能開発支援事業

事業の見直しを図り、スキルアップのためのSD活動の実施を検討しました。

2. 教育・研究関係

①教育力強化事業

- ・総合的な教育力の強化を図るため、教員が提出する「教育活動報告」や「研究活動報告」により、大学全体の教育活動を掌握すると同時に、学期ごとに「授業改善アンケート調査」を実施し、授業改善に役立てました。
- ・英語担当教員によるTOEIC®対策など、学生の英語力向上に取り組みました。
- ・在学生の学修成果を報告する「学生研究発表会」、卒業研究にまとめられた学生の4年間の学修成果を報告する「卒業研究発表会」を、春・秋セメスターに開催しました。市民、学生、教職員など約50人が参加し、地元新聞紙上でも報道され、苫小牧駒澤大学の教育について市民への理解をより深めることにもつながりました。
- ・国際スピーチコンテストを開催し、母国語以外の言語（日本語、英語）を用いて自らの考えや意見を明確に主張できる人材の育成を図りました。



【国際スピーチコンテストの様子】

②研究活動の支援

教員研究費のほか、申請に基づき審査を行う研究補助費、研究奨励費、特別研究費、出版助成費を支給し、研究効果の向上と普及についての支援に努めました。

③授業環境の維持・推進

オンラインデータベースについて図書館学術情報委員会にて検討を行い、契約について見直しを行いました。

④国際交流の推進・充実

タイのカサセート大学・シラパコーン大学から16人の短期留学生を受け入れ、語学研修を実施して一層の国際化を図りました。学生の国際理解を向上させるだけでなく、苫小牧市内の小中学校や近隣地域のイベントにも参加し、地域の国際化にも寄与しました。

⑤図書館サービスの質向上推進

国立情報学研究所が提供する「ILL文献複写等料金相殺サービス」に参加し、図書館の教育・研究補助機能を強化しました。

利用者向けに図書館所蔵資料を展示する企画を年3回行いました。

⑥学生募集活動強化事業

高校でのガイダンスを積極的に行うなど、近隣の高校への学生募集活動を強化し、本学の認知度の拡大に努めました。

⑦教員免許状更新講習の継続開設

胆振・日高地域唯一の開設校として地元小・中・高教員から一定の評価を得ている教員免許状更新講習について、平成27年度も継続して開設しました。

3. 学生支援関係

①学生支援事業

秋 Semester において「就職支援講座」を6回にわたり開催し、年4回実施している個人面談と併せて、きめ細やかな就職支援を行い、2年連続で就職率100%を達成しました。厳しい雇用情勢の中、学生一人一人が自分に合った仕事を見つける能力を身につけ、卒業後の自立に繋げる「就業力」を育成しました。

4. 施設設備等の整備

①建物・建物附属設備の維持管理並びに修繕・整備

研究講義棟講義室および演習室の暖房器具の更新、管理棟屋上補修工事等を実施し、施設環境の改善に努めました。

②図書館自動貸出返却装置等の修繕・整備

装置の点検・整備を行い、安定的に稼働する環境の整備に努めました。

③学内ネットワーク設備更新事前調査

情報システムの安定的運用を維持するため、ネットワーク機器更新について事前調査をしました。

5. 地域社会との連携および貢献

①環太平洋・アイヌ文化研究所主催事業

「アイヌ語講座」や「アイヌ刺繍講座」を春 Semester (10回) と秋 Semester (10回) に開講し、約60人の市民が参加しました。アイヌ文化の研究・教育・普及に努めるとともに、地域社会に研究成果の還元する取組を推進させました。

②苫小牧市美術博物館との相互貸借

相互貸借協定締結に関する協議を進めました。

【駒澤大学高等学校】

1. 管理・運営関係

①運営上の基本方針策定

本校の個別運営能力の強化を目的にし、「学校法人駒澤大学施策体系」に基づき、運営上の基本方針の策定を検討しました。

②募金事業

在校生の保護者より教育施設・環境整備事業の寄付金を募集し、教育施設・環境の整備・充実のための資金に充当しました。平成27年度は、トレーニングルームの機器更新を行いました。

③省エネルギー化対策

BEMS (ビルエネルギー管理システム) 等の活用により、エネルギー消費量の見える化を図り、エネルギー消費量の把握や省エネ管理の強化に努め、ランニングコストの削減に取り組みました。

2. 教育関係

①学校評価の実施

教職員・保護者を対象に学校評価アンケートを実施し、教育活動の改善や教育水準の向上を図りました。

②1年次習熟度別クラス設置

1年次に習熟度上位クラスを設置し、個々の能力や可能性を最大限に伸ばす学習を進めました。

③環境教育の充実

「駒澤大学高等学校絆の森」(長野県信濃町)において、地元の林業家の方とともに森を育てる環境教育を実施しました。

④キャリア教育の充実

各社会分野で活躍する方々を講師として招き、生徒の職業に対する意識を高めさせ、健全な社会人となるべく人材の育成を図りました。



【キャリア教育に関する授業の様子】

倍に増えました。



【駒澤大学附属苫小牧高等学校 HP】

3. 生徒支援関係

①いじめ防止対策体制の強化

「いじめ防止対策推進法」に基づく対策体制を強化しました。

②スクールカウンセラーの配置

教育相談室にスクールカウンセラーや精神科医を配置し、生徒の心理的支援を行いました。

③自転車の安全運転教育の強化

所轄警察署から講師を招き、自転車に関する通行ルール等の周知を図り、生徒の安全性とマナーの向上に努めました。

4. 地域社会との連携および貢献

①公開講座

学校施設を開放して近隣住民や保護者を対象とした参禅会を実施しました。

【駒澤大学附属苫小牧高等学校】

1. 管理・運営関係

①運営上の基本方針策定

本校の個別運営能力の強化を目的にし、「学校法人駒澤大学施策体系」に基づき、運営上の基本方針の策定を検討しました。

②経常経費の抑制

人件費やその他支出面の抑制に努めました。

③ホームページリニューアル

ホームページをリニューアルし、情報発信の強化に努め、入試関係資料請求が前年度より5

2. 教育関係

①生徒募集活動の強化

近隣中学校や学習塾との連携を強化し、本校の教育活動の情報を発信し、入学者獲得に努めました。

3. 生徒支援関係

①学生寮の運営

生徒募集の広域化と野球部の強化、生徒育成を図ることを目的にし、学生寮を開設しています。学生寮では、規則正しい集団生活を通じて、自立性や協調性を育む指導を実践しました。

②中型バスのリース契約

部活動等での利用のため、中型バス（2台）のリース契約をし、保護者やクラブ後援会の経済的負担の軽減に繋がりました。

4. 施設設備等の整備

①行学館等の改修工事

行学館（体育館）の改修工事（屋上・外壁・トイレ等）を行い、施設環境の改善に努めました。

以上

Ⅲ. 財務の概要

1. 平成27年度 財務の概要

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

【収入の部】

(単位：千円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	15,535,188	15,516,829	18,359
手数料収入	980,486	1,050,772	△ 70,286
寄付金収入	219,991	234,210	△ 14,219
補助金収入	1,502,093	1,498,771	3,322
資産売却収入	1,525,343	1,525,371	△ 28
付随事業・収益事業収入	234,438	226,659	7,779
受取利息・配当金収入	1,200,260	1,293,340	△ 93,080
雑収入	666,439	649,992	16,447
借入金等収入	2,504,000	2,501,600	2,400
前受金収入	6,805,035	7,260,326	△ 455,291
その他の収入	9,096,755	9,819,275	△ 722,520
資金収入調整勘定	△ 7,846,614	△ 7,848,033	1,419
前年度繰越支払資金	17,061,851	17,061,851	
収入の部合計	49,485,265	50,790,962	△ 1,305,697

【支出の部】

科目	予算	決算	差異
人件費支出	10,577,563	10,428,509	149,054
教育研究経費支出	4,639,511	4,115,089	524,422
管理経費支出	959,140	818,282	140,858
借入金等利息支出	133,584	133,582	2
借入金等返済支出	1,336,580	1,336,580	0
施設関係支出	3,840,801	3,737,609	103,192
設備関係支出	450,910	413,039	37,871
資産運用支出	13,350,001	14,850,001	△ 1,500,000
その他の支出	407,087	351,485	55,602
〔予備費〕	(0)		
	234,500		234,500
資金支出調整勘定	△ 374,665	△ 428,052	53,387
翌年度繰越支払資金	13,930,254	15,034,840	△ 1,104,586
支出の部合計	49,485,265	50,790,962	△ 1,305,697

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

(2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		金 額
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	19,079,139
	教育活動資金支出計	15,361,880
	差 引	3,717,259
	調 整 勘 定 等	167,494
	教育活動資金収支差額	3,884,753
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	3,223,215
	施設整備等活動資金支出計	13,550,647
	差 引	△ 10,327,432
	調 整 勘 定 等	△ 16,195
	施設整備等活動資金収支差額	△ 10,343,627
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）		△ 6,458,874
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	11,340,500
	その他の活動資金支出計	6,923,360
	差 引	4,417,140
	調 整 勘 定 等	14,723
	その他の活動資金収支差額	4,431,862
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		△ 2,027,011
前 年 度 繰 越 支 払 資 金		17,061,851
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金		15,034,840

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	15,535,188	15,516,829	18,359
		手 数 料	980,486	1,050,772	△ 70,286
		寄 付 金	150,241	143,354	6,887
		経 常 費 等 補 助 金	1,500,203	1,495,550	4,653
		付 随 事 業 収 入	234,438	226,659	7,779
		雑 収 入	666,439	653,289	13,150
		教育活動収入計	19,066,995	19,086,452	△ 19,457
	事業活動支出の部	人 件 費	10,550,267	10,498,095	52,172
		教 育 研 究 経 費	6,239,175	5,696,294	542,881
		管 理 経 費	1,054,176	914,354	139,822
		徴 収 不 能 額 等	1,701	1,700	1
		教育活動支出計	17,845,319	17,110,444	734,875
		教育活動収支差額	1,221,676	1,976,009	△ 754,333
	教育活動外収支	事業活動収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	1,200,260	1,293,340
その他の教育活動外収入			0	0	0
教育活動外収入計			1,200,260	1,293,340	△ 93,080
事業活動支出の部		借 入 金 等 利 息	133,584	133,582	2
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	133,584	133,582	2
	教育活動外収支差額	1,066,676	1,159,758	△ 93,082	
	経常収支差額	2,288,352	3,135,766	△ 847,414	
特別収支	事業活動収入の部	資 産 売 却 差 額	2,770,423	3,094,401	△ 323,978
		その他の特別収入	77,830	104,266	△ 26,436
		特別収入計	2,848,253	3,198,667	△ 350,414
	事業活動支出の部	資 産 処 分 差 額	226,829	223,815	3,014
		その他の特別支出	589,063	589,063	0
		特別支出計	815,892	812,878	3,014
	特別収支差額	2,032,361	2,385,789	△ 353,428	
	[予 備 費]	(281) 234,219		234,219	
	基本金組入前当年度収支差額	4,086,494	5,521,555	△ 1,435,061	
	基本金組入額合計	△ 3,116,475	△ 2,965,191	△ 151,284	
	当年度収支差額	970,019	2,556,364	△ 1,586,345	
	前年度繰越収支差額	△ 23,000,744	△ 23,000,744	0	
	基本金取崩額	0	0	0	
	翌年度繰越収支差額	△ 22,030,725	△ 20,444,380	△ 1,586,345	

(参考)

事業活動収入計	23,115,508	23,578,459	△ 462,951
事業活動支出計	19,029,014	18,056,904	972,110

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

(4) 貸借対照表

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	79,819,163	固 定 負 債	10,750,243
有 形 固 定 資 産	53,054,112	長 期 借 入 金	5,566,650
土 地	17,281,786	退 職 給 与 引 当 金	5,169,482
建 物	20,249,368	長 期 リ ー ス 未 払 金	11,570
構 築 物 品	2,032,850	長 期 預 り 金	2,541
教 育 研 究 用 機 器 備 品	1,023,057	流 動 負 債	12,301,962
管 理 用 機 器 備 品	37,206	短 期 借 入 金	1,365,220
図 書	8,882,999	未 払 金	285,517
車 両	9,381	リ ー ス 未 払 金	6,662
建 設 仮 勘 定	3,537,465	前 受 金	7,265,354
特 定 資 産	26,492,475	預 り 金	3,379,208
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	8,500,000	負 債 の 部 合 計	23,052,204
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	1,051,340		
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	4,468,309	純 資 産 の 部	
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	7,403,400	科 目	金 額
建 設 準 備 引 当 特 定 資 産	3,066,905	基 本 金	93,267,670
将 来 計 画 引 当 特 定 資 産	2,000,000	第 1 号 基 本 金	80,964,330
奨 学 金 引 当 特 定 資 産	2,520	第 2 号 基 本 金	8,500,000
そ の 他 の 固 定 資 産	272,576	第 3 号 基 本 金	1,051,340
電 話 加 入 権	10,296	第 4 号 基 本 金	2,752,000
意 匠 ・ 商 標 登 録 権	5,851	繰 越 収 支 差 額	△ 20,444,380
差 入 保 証 金	88,921	翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 20,444,380
有 価 証 券	100,000	純 資 産 の 部 合 計	72,823,290
長 期 貸 付 金	21,227		
長 期 前 払 金	37,481		
出 資 金	8,800		
流 動 資 産	16,056,332		
現 金 預 金	15,034,840		
未 収 入 金	542,843		
貯 蔵 品	6,820		
短 期 貸 付 金	23,219		
有 価 証 券	330,722		
前 払 金	114,778		
立 替 金	3,110		
資 産 の 部 合 計	95,875,494	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	95,875,494

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

(5) 決算の概要

平成 27 年度から学校法人会計基準が改正され、これまでの「資金収支計算書」および「消費収支計算書」から「資金収支計算書」（一部変更）および「事業活動収支計算書」へと変更されました。

「資金収支計算書」については、基本的な考え方に大きな変更はなく、勘定科目の名称、計上箇所が変更されました。また「活動区分資金収支計算書」が新たに設けられ、「資金収支計算書」の決算額を「教育活動による資金収支」「施設整備等活動による資金収支」「その他の活動による資金収支」に区分し各々の資金収支状況を表すようになりました。

一方、「消費収支計算書」は、「事業活動収支計算書」へと名称が変更され、様式も大きく変わりました。従来の「消費収支計算書」は、消費収入と支出の均衡状況を明らかにするもので、全体の収支バランスを把握するための様式でした。これに対して、「事業活動収支計算書」では当該会計年度の事業活動ごとの成果を明らかにするために、収支を経常的なものと臨時的なものに区分しています。経常的な収支については、さらに「教育活動収支」と「教育活動外収支」に分けています。「教育活動収支」は学生生徒等納付金や人件費、教育研究経費など、本業の教育研究活動における経常的な収支を示し、受取利息・配当金や借入金等利息のような財務的な活動は「教育活動外収支」として表示しています。臨時的な収支である「特別収支」では、施設設備に関する補助金・寄付金や資産売却差額、資産処分差額など、臨時的に発生した収支を示しています。

これらのように区分することにより、それぞれの事業活動ごとの収支状況を表すようになりました。

「貸借対照表」についても変更がなされ、「その他の固定資産」に含まれていた各種引当特定資産を「特定資産」として分離し、「固定資産」は「有形固定資産」「特定資産」「その他の固定資産」に区分され、従来の「基本金の部」「消費収支差額の部」を合わせて「純資産の部」となりました。

①資金収支について

【収入の部】

前年度繰越支払資金を除いた当年度収入は 337 億 2,911 万円で、主な項目は学生生徒等納付金収入 155 億 1,682 万円、入学検定料などの手数料収入 10 億 5,077 万円、駒澤大学開校 130 周年記念棟建設寄付金、教育後援会・同窓会等の後援団体、株式会社 KU サポート（本法人事業会社）等からの寄付金収入 2 億 3,420 万円、国や地方公共団体からの補助金収入 14 億 9,877 万円、受取利息・配当金収入 12 億 9,333 万円、駒澤大学開校 130 周年記念棟建設等のための借入金等収入 25 億 160 万円、授業料・入学金等の前受金収入 72 億 6,032 万円、各種引当特定資産取崩等のその他の収入 98 億 1,927 万円となりました。

【支出の部】

翌年度繰越支払資金を除いた当年度支出は 357 億 5,612 万円で、主な項目は人件費支出 104 億 2,850 万円、教育活動・研究活動・学生生活支援などの教育研究経費支出 41 億 1,508 万円、教育・研究を間接的に支援する管理経費支出 8 億 1,828 万円、日本私立学校振興・共済事業団、市中銀行等への借入金等返済支出 13 億 3,658 万円、駒澤大学開校 130 周年記念棟建設工事、玉川キャンパス関連工事（校舎改修・体育館空調設備・グラウンド等整備）等の施設関係支出 37 億 3,760 万円、KOMAnet 関連のリプレイス、教場 PC システム更新、図書館閲覧室の机・椅子リニューアル、附属苫小牧高等学校バス等の

教育研究等に要する機器備品や図書などの設備関係支出 4 億 1,303 万円、各種引当特定資産への繰入等の資産運用支出 148 億 5,000 万円となりました。

②活動区分資金収支について

【教育活動による資金収支】

教育活動による資金収支は、キャッシュベースでの本業の教育研究活動の収支状況を表しています。学生生徒等納付金収入、手数料収入のほか、施設設備整備以外の特別寄付金収入や経常費等補助金収入などの教育活動資金収入計 190 億 7,913 万円から人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出などの教育活動資金支出計 153 億 6,187 万円を差し引いて、前年度および翌年度以降に出入金される調整勘定等 1 億 6,749 万円を加えた教育活動資金収支差額は、38 億 8,475 万円のプラスとなりました。

【施設整備等活動による資金収支】

施設整備等活動による資金収支は、施設設備の取得・売却等の活動に関する収支状況を表しています。施設設備補助金や施設設備寄付金、施設設備売却収入、第 2 号基本金引当特定資産等の有価証券償還に伴う取崩収入などの施設整備等活動資金収入計 32 億 2,321 万円から施設関係支出、設備関係支出、第 2 号基本金引当特定資産等の再組入・積み増しによる繰入支出などの施設整備等活動資金支出計 135 億 5,064 万円を差し引いて、前年度および翌年度以降に出入金される調整勘定等 1,619 万円を減じた施設整備等活動資金収支差額は、103 億 4,362 万円のマイナスとなりました。

【その他の活動による資金収支】

その他の活動による資金収支は、借入金の収支、資金運用の状況等の財務活動、預り金等の受け払い等の経過的な活動に関する収支状況を表しています。借入金等収入、有価証券売却収入、預り金受入収入、第 3 号基本金引当特定資産等の有価証券償還に伴う取崩収入などその他の活動資金収入計 113 億 4,049 万円から借入金等返済支出、有価証券購入支出、立替金支払支出、第 3 号基本金引当特定資産等の再組入・積み増しによる繰入支出などその他の活動資金支出 69 億 2,336 万円を差し引いて、前年度および翌年度以降に出入金される調整勘定等 1,472 万円を加えたその他の活動資金収支差額は、44 億 3,186 万円のプラスとなりました。

教育活動による資金収支差額、施設整備等活動による資金収支差額、その他の活動による資金収支差額の収支差額を合計した結果、支払資金は前年度より 20 億 2,701 万円減少し、翌年度繰越支払資金は 150 億 3,483 万円となりました。

③事業活動収支について

【経常収支】

教育活動収支は、本業である教育研究活動を行うための収入・支出です。学生生徒等納付金や経常費等補助金などの教育活動収入計 190 億 8,645 万円から人件費、教育研究経費、管理経費などの教育活動支出計 171 億 1,044 万円を差し引いた教育活動収支差額は 19 億 7,600 万円の収入超過となりました。なお、この支出のうち 16 億 7,133 万円は減価償却額によるものです。

教育活動外収支は、受取利息・配当金や借入金等利息のように財務的な活動に伴う収入・支出です。受取利息・配当金による教育活動外収入 12 億 9,333 万円から借入金利息による教育活動外支出 1 億 3,358 万円を差し引いた教育活動外収支差額は 11 億 5,975 万円の収入超過となりました。

以上により、経常的な収支を示す経常収支差額は教育活動収支差額と教育活動外収支差

額の計で、31億3,576万円の収入超過となりました。

【特別収支】

特別収支は、施設設備に関する寄付金・補助金や資産売却・資産処分等の臨時的な収入・支出です。有価証券の償還等による資産売却差額や施設設備に関する寄付金・補助金などの特別収入計31億9,866万円から資産処分差額、退職給与引当金特別繰入額などの特別支出計8億1,287万円を差し引いた特別収支差額は23億8,578万円の収入超過となりました。

【収支差額】

経常収支差額と特別収支差額の合計額である基本金組入前当年度収支差額は55億2,155万円の収入超過となり、ここから基本金組入額29億6,519万円を差し引くと、平成27年度の当年度収支差額は、25億5,636万円の収入超過となりました。

この結果、翌年度繰越収支差額は204億4,437万円の支出超過となりました。

なお、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の事業活動収入の部を合計した事業活動収入計は235億7,845万円、事業活動支出の部を合計した事業活動支出計は180億5,690万円となりました。

④貸借対照表について

【資産の部】

有形固定資産は、体育館（6号館）を解体したものの、駒澤大学開校130周年記念棟建設工事、玉川キャンパス関連工事等により22億5,516万円増加しました。特定資産は減価償却引当特定資産などの特定資産の増加等により78億2,904万円増加しました。その他の固定資産は有価証券の償還等により3億3,158万円減少しました。流動資産は、特定資産への繰入に伴う現金預金等の減少により21億7,200万円減少しました。その結果、前年度より75億8,061万円増加し、資産総額は958億7,549万円となりました。

【負債の部】

固定負債は、駒澤大学開校130周年記念棟建設工事に伴う借入れを行ったことなどにより17億9,987万円増加し、また流動負債も預り金や未払金等の増加により2億5,918万円増加しました。その結果、前年度より20億5,905万円増加し、負債総額は230億5,220万円となりました。

【純資産の部】

駒澤大学開校130周年記念棟建設工事等、第2号基本金の増加等により、基本金総額は前年度より29億6,519万円増加し、932億6,766万円となりました。翌年度繰越収支差額は、当年度収支差額が25億5,636万円の収入超過となったことにより204億4,437万円の支出超過となりました。その結果、前年度より55億2,155万円増加し、純資産は728億2,329万円となりました。

2. 過去5年間の推移

(1) 資金収支計算書の推移

(収入の部)

(単位：千円)

科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金収入	16,413,943	16,073,484	15,767,449	15,617,476
手数料収入	1,137,170	1,006,843	1,057,150	996,784
寄付金収入	520,800	507,298	507,720	405,084
補助金収入	1,875,270	1,913,453	1,959,374	1,574,430
資産運用収入	181,468	200,209	1,216,156	2,012,359
資産売却収入	21	271,608	153	1,162,078
事業収入	169,185	222,687	200,464	205,975
雑収入	790,493	873,477	973,649	1,429,043
借入金等収入	51,800	51,600	1,200	1,400
前受金収入	7,144,323	7,114,922	7,502,274	7,301,962
その他の収入	6,707,756	1,937,050	3,075,686	5,035,413
資金収入調整勘定	△ 7,377,014	△ 7,999,385	△ 8,289,991	△ 8,179,179
前年度繰越支払資金	11,979,988	13,489,328	14,460,024	14,465,517
収入の部合計	39,595,202	35,662,576	38,431,307	42,028,342

(収入の部)

(単位：千円)

科 目	平成27年度
学生生徒等納付金収入	15,516,829
手数料収入	1,050,772
寄付金収入	234,210
補助金収入	1,498,771
資産売却収入	1,525,371
付随事業・収益事業収入	226,659
受取利息・配当金収入	1,293,340
雑収入	649,992
借入金等収入	2,501,600
前受金収入	7,260,326
その他の収入	9,819,275
資金収入調整勘定	△ 7,848,033
前年度繰越支払資金	17,061,851
収入の部合計	50,790,962

(支出の部)

(単位：千円)

科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費支出	11,177,103	11,103,939	11,016,619	10,445,659
教育研究経費支出	4,137,711	3,997,340	4,488,691	4,166,426
管理経費支出	824,238	805,458	858,629	990,128
借入金等利息支出	310,571	262,941	217,031	172,156
借入金等返済支出	2,746,966	2,715,162	2,632,180	2,631,780
施設関係支出	600,239	569,527	772,966	455,153
設備関係支出	436,269	446,596	385,964	342,941
資産運用支出	5,950,279	900,001	3,639,001	5,650,001
その他の支出	579,295	756,761	423,833	490,857
資金支出調整勘定	△ 656,796	△ 355,172	△ 469,124	△ 378,609
次年度繰越支払資金	13,489,328	14,460,024	14,465,517	17,061,851
支出の部合計	39,595,202	35,662,576	38,431,307	42,028,342

(支出の部)

(単位：千円)

科 目	平成27年度
人件費支出	10,428,509
教育研究経費支出	4,115,089
管理経費支出	818,282
借入金等利息支出	133,582
借入金等返済支出	1,336,580
施設関係支出	3,737,609
設備関係支出	413,039
資産運用支出	14,850,001
その他の支出	351,485
資金支出調整勘定	△ 428,052
翌年度繰越支払資金	15,034,840
支出の部合計	50,790,962

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

(2) 事業活動収支（消費収支）計算書の推移

消費収支

(消費収入の部)

(単位：千円)

科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金	16,413,943	16,073,484	15,767,449	15,617,476
手数料	1,137,170	1,006,843	1,057,150	996,784
寄付金	538,848	521,980	532,486	438,235
補助金	1,875,270	1,913,453	1,959,374	1,574,430
資産運用収入	181,468	200,209	1,216,156	2,012,359
資産売却差額	0	1	152	1,313,348
事業収入	169,185	222,687	200,464	205,975
雑収入	790,887	874,949	976,301	1,430,859
帰属収入合計	21,106,771	20,813,606	21,709,532	23,589,466
基本金組入額合計	△ 1,262,989	△ 1,567,252	△ 1,273,241	△ 1,023,402
消費収入の部合計	19,843,782	19,246,354	20,436,292	22,566,064

(消費支出の部)

科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費	11,201,754	11,315,498	11,234,634	10,786,680
教育研究経費	5,850,022	5,792,654	6,233,443	5,824,487
管理経費	1,010,316	925,296	980,803	1,087,462
借入金等利息	310,571	262,941	217,031	172,156
資産処分差額	108,953	67,092	160,996	658,141
徴収不能引当金繰入額	1,269	1,088	935	0
消費支出の部合計	18,482,885	18,364,569	18,827,841	18,528,926
当年度消費収入超過額	1,360,896	881,785	1,608,451	4,037,138
当年度消費支出超過額	0	0	0	0
前年度繰越消費支出超過額	32,702,716	31,341,820	30,460,035	28,851,584
基本金取崩額	0	0	0	1,813,702
翌年度繰越消費支出超過額	31,341,820	30,460,035	28,851,584	23,000,744

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

事業活動収支

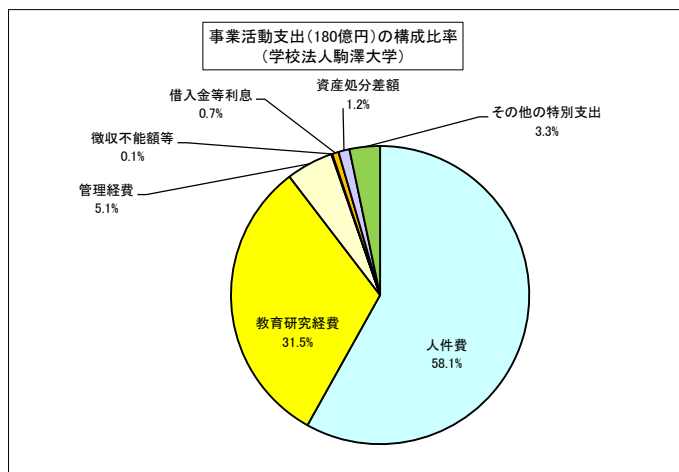
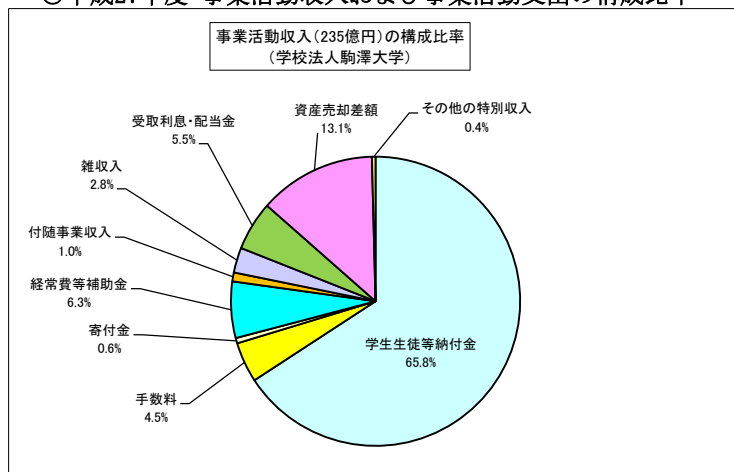
(単位：千円)

科 目	平成27年度
学生生徒等納付金	15,516,829
手数料	1,050,772
寄付金	143,354
経常費等補助金	1,495,550
付随事業収入	226,659
雑収入	653,289
教育活動収入計	19,086,452
人件費	10,498,095
教育研究経費	5,696,294
管理経費	914,354
徴収不能額等	1,700
教育活動支出計	17,110,444
教育活動収支差額	1,976,009
受取利息・配当金	1,293,340
その他の教育活動外収入	0
教育活動外収入計	1,293,340
借入金等利息	133,582
その他の教育活動外支出	0
教育活動外支出計	133,582
教育活動外収支差額	1,159,758
経常収支差額	3,135,766
資産売却差額	3,094,401
その他の特別収入	104,266
特別収入計	3,198,667
資産処分差額	223,815
その他の特別支出	589,063
特別支出計	812,878
特別収支差額	2,385,789
基本金組入前当年度収支差額	5,521,555
基本金組入額合計	△ 2,965,191
当年度収支差額	2,556,364
前年度繰越収支差額	△ 23,000,744
基本金取崩額	0
翌年度繰越収支差額	△ 20,444,380

(参考)

事業活動収入計	23,578,459
事業活動支出計	18,056,904

○平成27年度 事業活動収入および事業活動支出の構成比率



(3) 貸借対照表の推移

(資産の部)

(単位：千円)

科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
固定資産	70,117,150	69,238,981	69,796,211	70,066,545
有形固定資産	54,257,639	53,320,028	52,569,594	50,798,948
土地	17,457,717	17,461,206	17,461,206	17,290,768
建物	24,000,017	23,417,349	22,694,206	21,483,005
構築物	2,569,046	2,453,009	2,335,100	2,072,514
教育研究用機器備品	1,294,603	1,235,738	1,145,899	1,029,179
その他の機器備品	64,257	55,191	48,150	41,323
図書	8,640,687	8,695,959	8,766,024	8,819,809
その他	231,311	1,575	119,009	62,350
その他の固定資産	15,859,511	15,918,953	17,226,616	19,267,596
有価証券	400,250	400,250	400,250	400,250
特定資産	15,295,921	15,300,416	16,630,046	18,663,432
その他	163,340	218,287	196,320	203,914
流動資産	14,912,607	15,571,473	15,968,029	18,228,336
現金預金	13,489,328	14,460,024	14,465,517	17,061,851
有価証券	424,844	96,056	171,676	330,717
その他	998,435	1,015,393	1,330,836	835,769
資産の部合計	85,029,757	84,810,454	85,764,240	88,294,881

(負債、基本金、消費収支差額の部)

固定負債	14,827,269	12,368,224	9,951,989	8,950,369
長期借入金	11,026,610	8,396,030	5,765,450	4,430,270
退職給与引当金	3,740,238	3,951,797	4,169,812	4,510,832
その他	60,422	20,398	16,727	9,266
流動負債	13,292,021	13,082,725	13,571,056	12,042,777
短期借入金	2,665,162	2,632,180	2,631,780	1,336,580
その他	10,626,859	10,450,545	10,939,276	10,706,197
負債の部合計	28,119,290	25,450,949	23,523,045	20,993,146
基本金	88,252,287	89,819,539	91,092,779	90,302,479
第1号基本金	78,377,947	79,845,199	80,989,439	80,099,139
第2号基本金	6,100,000	6,200,000	6,300,000	6,400,000
第3号基本金	1,022,340	1,022,340	1,051,340	1,051,340
第4号基本金	2,752,000	2,752,000	2,752,000	2,752,000
基本金の部合計	88,252,287	89,819,539	91,092,779	90,302,479
翌年度繰越消費支出超過額	31,341,820	30,460,035	28,851,584	23,000,744
消費収支差額の部合計	△ 31,341,820	△ 30,460,035	△ 28,851,584	△ 23,000,744
負債、基本金、消費収支差額合計	85,029,757	84,810,454	85,764,240	88,294,881

減価償却額の累計額	28,960,020	30,612,830	31,951,430	32,159,402
基本金未組入額	4,919,774	4,146,015	3,580,379	2,903,949

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

(資産の部)

(単位：千円)

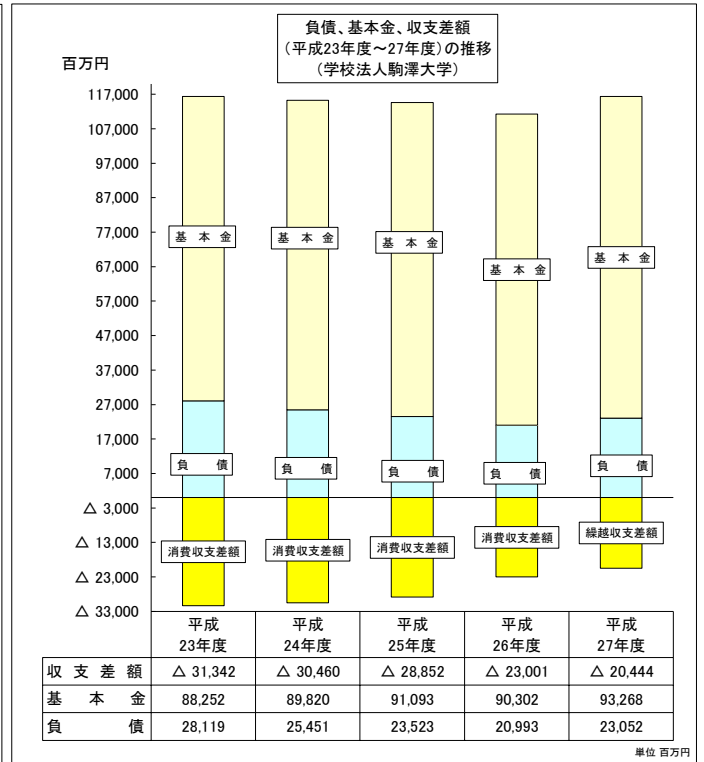
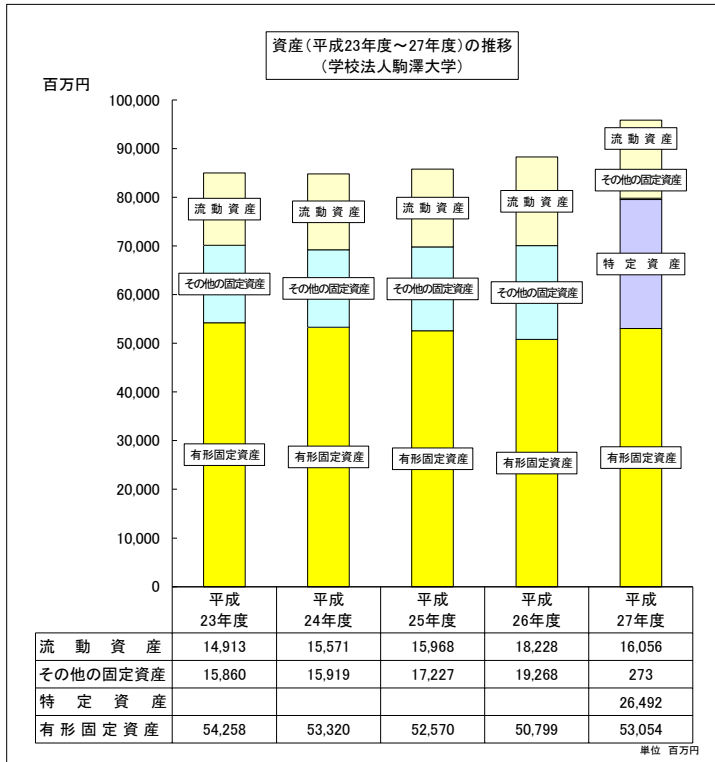
科 目	平成27年度
固定資産	79,819,163
有形固定資産	53,054,112
土地	17,281,786
建物	20,249,368
構築物	2,032,850
教育研究用機器備品	1,023,057
管理用機器備品	37,206
図書	8,882,999
その他	3,546,846
特定資産	26,492,475
その他の固定資産	272,576
有価証券	100,000
その他	172,576
流動資産	16,056,332
現金預金	15,034,840
有価証券	330,722
その他	690,770
資産の部合計	95,875,494

(負債、純資産の部)

固定負債	10,750,243
長期借入金	5,566,650
退職給与引当金	5,169,482
その他	14,111
流動負債	12,301,962
短期借入金	1,365,220
その他	10,936,742
負債の部合計	23,052,204
基本金	93,267,670
第1号基本金	80,964,330
第2号基本金	8,500,000
第3号基本金	1,051,340
第4号基本金	2,752,000
繰越収支差額	△ 20,444,380
純資産の部合計	72,823,290
負債の部、純資産の部合計	95,875,494

減価償却額の累計額	32,706,180
基本金未組入額	4,849,622

○貸借対照表（平成23年度～27年度）



※平成26年度以前は、その他の固定資産に特定資産が含まれています。

(4) 主な財務比率比較

5 力年連続財務比率表

(単位：%)

年度 項目	算式 (×100)	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$				
		12.4	11.8	13.3	21.5
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$				
		93.1	95.4	92.1	82.1
学生生徒等納付金率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$				
		77.8	77.2	72.6	66.2
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$				
		53.1	54.4	51.7	45.7
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$				
		27.7	27.8	28.7	24.7
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$				
		4.8	4.4	4.5	4.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$				
		112.2	119.0	117.7	151.4
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金} ※1}$				
		49.4	42.9	37.8	31.2
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金} ※1}{\text{総資金} ※2}$				
		66.9	70.0	72.6	76.2
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$				
		94.7	95.6	96.2	96.9

年度 項目	算式 (×100)	平成 27年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	23.4
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}$	87.6
学生生徒等納付金率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入} ※3}$	76.1
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入} ※3}$	51.5
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入} ※3}$	28.0
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入} ※3}$	4.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	130.5
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	24.0
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	76.0
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	95.1
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	20.4

※1 自己資金=基本金 + 消費収支差額

※2 総資金=負債 + 基本金 + 消費収支差額

※3 「経常収入」=教育活動収入計 + 教育活動外収入計